

# 大型株ファンド

## 運用報告書(全体版)

### 第77期

(決算日 2019年1月10日)

(作成対象期間 2018年1月11日～2019年1月10日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長を目標として、安定的な運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の証券取引所第一部上場株式の中から、企業の安定性、収益性および成長性ならびに株価水準などを勘案して選定した資本金100億円以上の大型株
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益は全額分配し、売買益も含めて安定した好分配の継続をめざします。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
73期末(2015年1月13日)	719	9	7.2	1,374.69	5.9	98.1	—	1,585
74期末(2016年1月12日)	736	10	3.8	1,401.95	2.0	96.1	—	1,454
75期末(2017年1月10日)	795	13	9.8	1,542.31	10.0	98.0	—	1,517
76期末(2018年1月10日)	950	15	21.4	1,892.11	22.7	98.2	—	1,672
77期末(2019年1月10日)	806	11	△ 14.0	1,522.01	△ 19.6	96.5	—	1,339

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

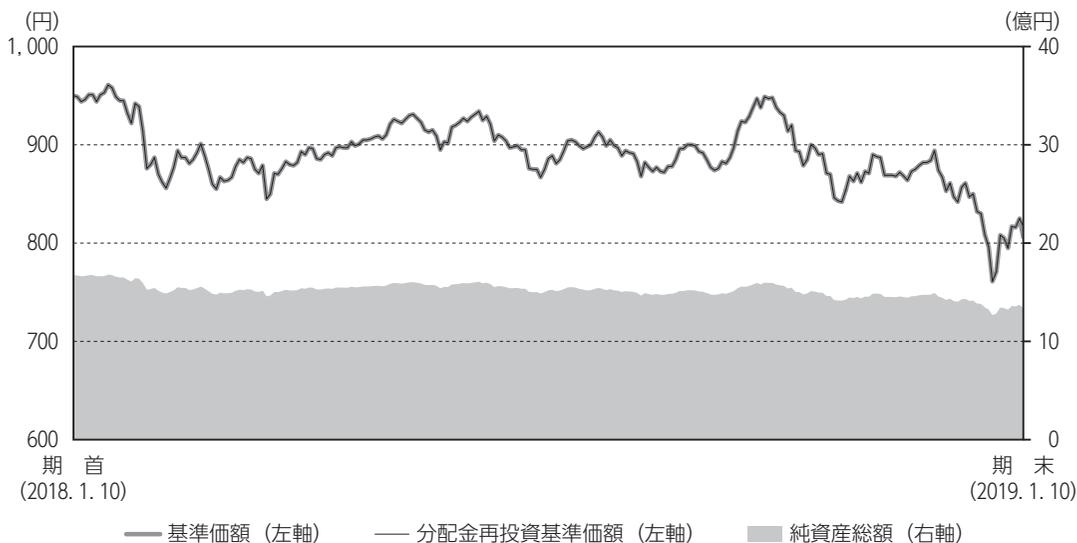
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：950円

期末：806円（分配金11円）

騰落率：△14.0%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

国内企業の業績は比較的堅調に推移しましたが、米国の金利政策や貿易摩擦問題などマクロ面での不透明感が強まったことを背景に国内株式市場が下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

# 大型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 1月10日	円	%		%	%	%
	950	—	1,892.11	—	98.2	—
1月末	922	△ 2.9	1,836.71	△ 2.9	96.9	—
2月末	889	△ 6.4	1,768.24	△ 6.5	97.2	—
3月末	883	△ 7.1	1,716.30	△ 9.3	96.5	—
4月末	905	△ 4.7	1,777.23	△ 6.1	96.4	—
5月末	903	△ 4.9	1,747.45	△ 7.6	96.0	—
6月末	895	△ 5.8	1,730.89	△ 8.5	96.7	—
7月末	899	△ 5.4	1,753.29	△ 7.3	96.2	—
8月末	899	△ 5.4	1,735.35	△ 8.3	96.3	—
9月末	949	△ 0.1	1,817.25	△ 4.0	95.9	—
10月末	868	△ 8.6	1,646.12	△ 13.0	95.9	—
11月末	884	△ 6.9	1,667.45	△ 11.9	96.2	—
12月末	805	△ 15.3	1,494.09	△ 21.0	97.0	—
(期末) 2019年 1月10日	817	△ 14.0	1,522.01	△ 19.6	96.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018. 1. 11 ~ 2019. 1. 10)

### 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より円高が進行したことや2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価は上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、ここ1年の上昇に対する反動から、短期的に調整局面となる可能性があります。しかし、米国および欧州の経済は好調であり、中国経済も成長スピードの調整が予想されるものの腰折れにはならないと考えられるなど、海外経済が堅調に推移すると予想されること、また2018年度の国内企業収益も、伸び率は鈍化するものの伸長が見込まれることなどから、株式市場も国内企業の利益成長並みの上昇が期待できると考えています。ただし、E T F（上場投資信託）購入を含めた日銀の金融政策変更の時期やそのインパクトについては不透明感が強く、今後も慎重に見極めていきたいと考えています。

業種配分については、為替や金利、資源価格などの変動を注視しながら機動的な対応を行ってまいります。また、中長期的な視点に立ち、安定した持続的成長力のある企業や資本効率が高く継続的にキャッシュフローを創出できる企業を中心に、そのバリュエーションの割安感が強い銘柄を選定し投資する方針です。

## ポートフォリオについて

(2018. 1. 11 ~ 2019. 1. 10)

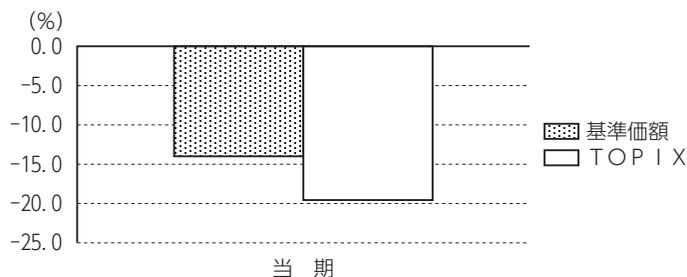
- ・株式組入比率は、当作成期を通して95%程度以上で推移させました。
- ・業種構成は、情報・通信業や輸送用機器などの比率を引き上げた一方、電気機器や機械などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、セブン&アイ・HLDGSや豊田自動織機などを新規に買い付けました。セブン&アイ・HLDGSは、国内と比べ収益性の低かった米国コンビニ事業で、納入業者を絡めてサプライチェーン強化に乗り出したのは評価できると考えました。豊田自動織機は、フォークリフトとカーエアコン用コンプレッサーで共に世界トップ企業であり、アフターサービスや補給部品が利益の過半を占め、高い利益安定性を確保しています。海外の物流ソリューション会社買収を行っており、バリューチェーンを拡大できる点も評価できると判断しました。一方で、業績への懸念からスターゼンやアマノなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

業種では、参考指数（TOPIX）の騰落率を上回った小売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、バンダイナムコHLDGS、丸井グループ、ドンキホーテホールディングスなどの保有がプラスに寄与しましたが、日立製作所、ケースホールディングス、アマノなどの保有はマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



当期  
(2018. 1. 10 ~ 2019. 1. 10)

## 分配金について

当作成期の1口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳 (1口当り)

項 目	当 期	
	2018年1月11日 ～2019年1月10日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>11</b>
対基準価額比率	(%)	1.35
当期の収益	(円)	11
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	406

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■ 収益分配金の計算過程 (1口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 11.34円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	25.14
(d) 分配準備積立金	381.22
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	417.71
(f) 分配金	11.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	406.71

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

市場をとりまくマクロ環境を俯瞰すると、世界経済の成長鈍化懸念や米中貿易問題など不確定要因があります。欧米の中央銀行による流動性供給が終わりつつある一方、米国のクレジット・スプレッド(社債等の信用力に応じた国債との利回り格差)が拡大するなど、世界的な資金の流れにも変調の兆しが見えており、注意を要します。このようなマクロ環境を考えると、国内企業全体で2019年度以降増益を続けられるのか見通しにくい状況にあります。

当ファンドでは引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、資本効率の向上が期待できる企業やキャッシュ創出力の強い企業などへの投資を行っていく方針です。当面は2019年度にかけての増益度合いが銘柄選択で肝要となりますが、中長期的な業績動向に着目した調査・運用を行うことにも並行して注力してまいります。

## 1口(元本1,000円)当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.1.11~2019.1.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	7円	0.776%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は890円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.404)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.216)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.156)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.307	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.307)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.006	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	1.089	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万円当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## ■売買および取引の状況 株 式

(2018年1月11日から2019年1月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株 (△)	金 額 千円 ( )	株 数 千株 ( )	金 額 千円 ( )
国内	632 29.1	1,690,541 —	726.8	1,795,052

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月11日から2019年1月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,485,593千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,463,638千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.38

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄 株 式

(2018年1月11日から2019年1月10日まで)

当 期				期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
デンソー	9.7	61,398	6,329	リクルートホールディングス	20.3	61,327	3,021
花王	7.5	61,324	8,176	T D K	6	60,242	10,040
野村総合研究所	11.4	59,272	5,199	アサヒグループホールディング	10.3	53,805	5,223
セブン&アイ・H L D G S	11.5	55,849	4,856	宇部興産	18.3	50,413	2,754
ニチレイ	18.5	54,068	2,922	花王	5.6	44,411	7,930
アステラス製薬	34.8	53,859	1,547	ニチレイ	15	42,570	2,838
豊田自動織機	8.4	52,006	6,191	伊藤忠	20	42,478	2,123
麒麟HD	15.7	45,806	2,917	ダイキン工業	3.2	41,326	12,914
三菱商事	13.4	45,415	3,389	スターゼン	7.7	40,244	5,226
大陽日酸	26.7	44,597	1,670	J X T Gホールディングス	50.5	36,718	727

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

### (1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年1月11日から2019年1月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,690	360	21.3	1,795	333	18.6
コール・ローン	11,051	—	—	—	—	—

### (2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年1月11日から2019年1月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,652千円
うち利害関係人への支払額 (B)	973千円
(B) / (A)	20.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

# 大型株ファンド

## ■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (一)</b>				<b>アズビル</b>	10.5	20.3	44,761	<b>銀行業 (5.8%)</b>			
コムシスホールディングス	6.3	—	—	<b>輸送用機器 (8.5%)</b>				三菱UFJフィナンシャルG	15.4	—	—
大成建設	3.2	—	—	豊田自動織機	—	5.1	26,979	三井住友トラストHD	5.3	6.1	25,479
積水ハウス	9.5	—	—	デンソー	—	4.8	24,369	三井住友フィナンシャルG	7.6	7.2	27,496
<b>食料品 (6.5%)</b>				いすゞ自動車	12.8	21.7	34,828	千葉銀行	—	34.1	21,619
アサヒグループホールディング	8.4	—	—	トヨタ自動車	5.4	3.5	23,464	山陰合同銀行	16.1	—	—
キリンHD	—	15.7	37,201	スズキ	4.9	—	—	<b>保険業 (3.2%)</b>			
不二製油グループ	—	10.2	36,159	<b>精密機器 (2.8%)</b>				東京海上HD	6.6	8	41,752
ニチレイ	—	3.5	10,780	島津製作所	11	16.1	36,514	<b>その他金融業 (4.0%)</b>			
<b>パルプ・紙 (1.8%)</b>				<b>その他製品 (4.4%)</b>				全国保証	—	4.1	14,555
レンゴー	37.3	25.7	23,078	パナダイナムコHLDGS	12.2	6.7	31,691	オリックス	25.2	22.4	37,363
<b>化学 (8.8%)</b>				コクヨ	—	15.3	24,556	<b>不動産業 (一)</b>			
信越化学	4.3	2	17,150	<b>陸運業 (5.6%)</b>				三井不動産	11.9	—	—
大陽日酸	—	7.4	13,275	東日本旅客鉄道	3.3	2.2	22,121	<b>サービス業 (4.1%)</b>			
積水化学	—	17.6	27,896	山九	6.8	5.8	29,928	電通	—	4.8	23,040
宇部興産	8.1	—	—	日立物流	—	6.6	20,724	ユー・エス・エス	12.1	—	—
日油	—	6	21,780	<b>情報・通信業 (13.9%)</b>				リクルートホールディングス	16.2	10.4	29,957
花王	2.7	4.6	33,915	新日鉄住金SOL	15	11.4	30,039				
<b>医薬品 (5.1%)</b>				野村総合研究所	—	6.8	29,036	株数、金額	587.3	463.4	1,293,040
アステラス製薬	—	22.8	34,279	ネットワンシステムズ	—	9.4	18,254	銘柄数<比率>	47銘柄	46銘柄	<96.5%>
塩野義製薬	5.5	5	31,915	日本電信電話	12.1	9.4	43,174				
<b>石油・石炭製品 (一)</b>				KDDI	—	5.1	13,711				
JXTGホールディングス	50.5	—	—	東宝	3.1	3.9	15,873				
<b>鉄鋼 (一)</b>				NTTデータ	31.9	—	—				
日立金属	13.9	—	—	コナミホールディングス	—	6	29,370				
<b>非鉄金属 (2.5%)</b>				<b>卸売業 (3.2%)</b>							
住友電工	10.7	21.4	31,736	三菱食品	6.3	—	—				
<b>機械 (1.3%)</b>				伊藤忠	20	—	—				
SMC	0.5	0.5	16,980	スターゼン	7.7	—	—				
ダイキン工業	3.2	—	—	三菱商事	—	13.4	41,379				
<b>電気機器 (10.7%)</b>				<b>小売業 (7.8%)</b>							
日立	59	16	49,280	J.フロントリテイリング	11.8	—	—				
三菱電機	14.8	—	—	セブン&アイ・HLDGS	—	11.5	56,649				
ソニー	11.2	7.4	38,820	ドンキホーテホールディング	7.2	2.7	17,685				
TDK	4.1	0.8	5,888	丸井グループ	24.5	12	26,532				
横河電機	10.3	—	—	ニトリホールディングス	0.9	—	—				

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2019年1月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,293,040	92.2
コール・ローン等、その他	108,732	7.8
投資信託財産総額	1,401,773	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,401,773,012円</b>
コール・ローン等	69,768,532
株式 (評価額)	1,293,040,300
未収入金	37,738,080
未収配当金	1,226,100
<b>(B) 負債</b>	<b>62,265,598</b>
未払金	36,678,345
未払収益分配金	18,277,094
未払解約金	1,485,000
未払信託報酬	5,783,913
その他未払費用	41,246
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>1,339,507,414</b>
元本	1,661,554,000
次期繰越損益金	△ 322,046,586
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,661,554口</b>
1口当り基準価額 (C / D)	806円

\* 期首における元本額は1,761,258,000円、当作成期間中における追加設定元本額は15,771,000円、同解約元本額は115,475,000円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は806円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は322,046,586円です。

## ■損益の状況

当期 自 2018年1月11日 至 2019年1月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>30,736,687円</b>
受取配当金	30,769,971
受取利息	13
その他収益金	342
支払利息	△ 33,639
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>238,156,662</b>
売買益	73,758,671
売買損	△ 311,915,333
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>11,878,417</b>
△	
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>219,298,392</b>
△	
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>633,420,314</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>717,891,414</b>
(配当等相当額)	( 41,779,292)
(売買損益相当額)	(△ 759,670,706)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>303,769,492</b>
△	
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>18,277,094</b>
△	
<b>次期繰越損益金 (G + H)</b>	<b>322,046,586</b>
△	
追加信託差損益金	△ 717,891,414
(配当等相当額)	( 41,779,292)
(売買損益相当額)	(△ 759,670,706)
分配準備積立金	634,001,490
繰越損益金	△ 238,156,662

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,858,270円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	41,779,292
(d) 分配準備積立金	633,420,314
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	694,057,876
(f) 分配金	18,277,094
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	675,780,782
(h) 受益権総口数	1,661,554口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 口 当 り 分 配 金	11円

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。